

BNP パリバ・カーディフ、世界 21 か国・地域で「コロナ禍と保険」に関する意識調査を実施 世界的にコロナ前より「病気」と「収入減」への不安が高まる 日本は「自然災害」と「病気」への保障ニーズが大きく上昇

2021 年 4 月 20 日

カーディフ生命保険株式会社
カーディフ損害保険株式会社

ローン保険のグローバルリーダーである BNP パリバ・カーディフ(本社:パリ)は、日本を含む世界 21 か国・地域の 18 歳以上の男女 21,000 名を対象に、保険へのニーズに関する意識調査を実施しました^{*1}。2019 年の調査^{*2}に続き、2 回目となる今回の意識調査は、新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)感染拡大の影響とそれに伴う保障ニーズの変化を把握することを目的に、新たに新型コロナに関する設問を追加して実施しました。

世界 21 か国の結果ハイライト

1. 76%が「病気」および「収入減」を不安視、コロナ前より上昇
2. 59%が新型コロナの影響で収入減を経験し、44%が大きな買い物を延期・中止
3. 未曾有の危機によって保険の必要性を認識し、特に失業に対する保障ニーズが増加

日本の結果 ハイライト

1. 最大の生活不安は依然として「自然災害」75%、次いで「事故」74%、「収入減」73%
2. 45%が新型コロナの影響で収入減を経験
3. 想定外のリスクに対して「守られている」と感じているのはわずか 54%。21 か国中 16 番目の低水準
4. 保障ニーズは総じて前回より大幅に上昇。ニーズが高い順に「自然災害」47% (前回比 +17pt)、「病気」44% (+18pt)、「入院」43% (+16pt)

世界では新型コロナの影響により人々の不安が増大。日本における最大の不安は依然として「自然災害」75%

2019 年の調査では、「病気」と「収入減」が大きな不安要素でしたが、新型コロナの影響により今回の調査では、それらの不安が増大し、「病気」と「収入減」を不安視する人は 76%にのぼりました(前回比それぞれ+5pt、+4pt)。特に女性は不安を感じるリスク要因(総数 17 項目から選択)が男性に比べて多く(女性 7.7 項目、男性 7.0 項目)、また若年層にも同様の傾向がみられ、18~34 歳は 7.6 項目について不安を感じているのに対し、46~65 歳では 6.8 項目でした。

また地理的にも著しい差異がみられました。

- 南米は、高い感染者数や失業率の上昇など、新型コロナの深刻な影響を受けており、「病気」(86%)と「収入減」(87%)への不安が、それぞれ 8 ポイント、および 5 ポイント上昇。
- アジアでは、「収入減」(79%)と「病気」(77%)が、それぞれ 7 ポイントと 8 ポイント上昇。
- 日本は、すべての項目で-2~+6 ポイントの増減にとどまり、アジアの他の国と比較すると上昇幅は小さい。最大の不安要素は、前回と変わらず「自然災害」(75% -2pt)、次いで「事故」(74% +2pt)、「収入減」(73% +2pt)。

1. 調査方法: 調査期間は 2021 年 1 月 4 日~29 日。金融商品・サービス(銀行取引・保険)に関する決定権を持つ 18 歳以上の個人の代表サンプル。年齢制限は国によって異なり、欧州では 65 歳(トルコは 50 歳)、南米は 59 歳(ペルーは 55 歳)、アジアは 55 歳(中国は 50 歳)。調査対象者 21,000 名(1 か国あたり 1,000 名)。各国での代表サンプルを確保するために年齢、性別、地域の割当を適用。ロシアでは特別な割当を適用(特定都市での質問)。イブソス社のパネルによるオンライン調査。調査はインターネット(パソコン、タブレット、スマートフォンなど端末機器を問わないアンケート)を利用。データは 3 つのセグメント(性別、年齢、地域)に基づいて処理。調査結果は、世界レベル、地域レベル、国別に分析。
2. BNP パリバ・カーディフは 2019 年 4 月にイブソス社と共同で 3 大陸 26 か国・地域の 26,000 名を対象に意識調査を実施。



BNP PARIBAS
CARDIF

The insurer
for a changing
world

- 欧州は、3つの傾向が特定された。
 - ・ スペイン、ロシア、トルコの人々は最も不安を感じており、主に「病気」と「収入減」を不安視。
 - ・ 失業率が高いイタリアでは、「失業」と「収入減」への不安が増大。
 - ・ 一方、フランス、ベルギー、英国、ドイツ、スウェーデン、チェコは、「健康」や「経済状態」に対する不安に変化はみられない。政府による手厚い公的支援が失業率の上昇を抑制し、新型コロナ危機の影響を緩和していることが理由として考えられる。

今回のパンデミックの影響で、世界では総じてリスクに対する意識が高まっていることが明らかになりました。新型コロナとは直接的な関係性が低いリスクへの不安も増大しています。たとえば、「事故」(74%、前回比+5pt)、「自然災害」(62%、同+5pt)、「一時的な身体障害」(66%、同+4pt)、「高度障害」(69%、同+4pt)、「就業不能」(67%、同+3pt)、「自立喪失」(64%、同+2pt)などがあげられます。

このように、人々の不安要素は地域や国によって異なる結果となりました。南米はすべてのリスクに対して強い不安を感じている一方で、欧州は比較的安心感を抱いており、アジアはその中間といえます。

日常生活やライフプランにも影響が。日本では45%が「収入減」も世界平均より限定的

今回の危機は新たな脅威をもたらしているだけでなく、人々の日常生活やライフプランにも影響を及ぼしています。75%が新型コロナにより経済的な影響を被ったと回答しており、その内訳は「収入減」が59%、「大きな買い物を延期または中止」した人は44%にのぼります。この結果も、地域や国による差異がみられました。

- 最も深刻な影響を受けているのは南米で、90%が新型コロナにより経済的な影響を被っている。大きな買い物を延期または中止したのは56%にのぼり、32%が請求書の支払いが困難になった、または困難になる見込み
- アジアは、低い失業率を維持している一方で、経済的影響は現実化している。最も深刻な打撃を受けているのがインドで、90%が収入減を経験しており、52%が請求書の支払いが困難と回答。中国では87%が収入減を経験しており、韓国、台湾ではそれぞれ75%、64%が「収入減」を経験、また3割強が大きな買い物を延期または中止したと回答。中国では62%、インドでは71%が大きな買い物を延期または中止している。
- 日本では45%が「収入減」を経験、大きな買い物を延期または中止した人は23%。
- 欧州では、ポーランド、ロシア、トルコで7割が大きな買い物を延期または中止したと回答。請求書の支払いが困難と回答した人も3割~4割にのぼる。

政府による公的支援が重要な役割を果たしており、手厚い公的支援がある国では個人に与える影響が緩和されていると推察されます。

コロナ危機は、ライフプランの実現にも影響を及ぼしています。特に経済的リスクを伴うライフプランについては、景気減速の影響を受けて、実現意向が減退しています。この状況は、ローン利用者にも影響を及ぼしています。ローン返済が困難となった利用者の割合は増加し、特に南米(58%)とアジア(46%)で上昇しています。

コロナ危機によってローンの利用意向自体に変化はありませんでしたが、利用用途に変化がみられました。ローンを利用して住宅を購入したいと考える人の割合は13ポイント低下して60%に、消費性ローンの利用意向も低下し、ローンで車を購入すると回答した人は46%(前回比-11pt)、「旅行」は21%となりました(同-9pt)。一方で、医療ローンを利用すると回答した人は4ポイント増の44%となり、特に南米で大幅に増加しています(65%、同+12pt)。また、勉強・コース受講のローン利用意向も増加しています(37%、+4pt)。特に南米が突出しており、56%が勉強やコース受講のためにローンを利用すると回答(同+9pt)、世界平均(37%)より高い結果となっています。

日本では「ローンを利用しても構わない」と回答した人は67%で前回より4ポイント減少しました。特に住宅ローンの利用意向が大きく低下し(45%、-13pt)、自動車ローンも6ポイント減の36%となりました。唯一上昇したのは医療で2ポイント増の22%でした。



BNP PARIBAS
CARDIF

The insurer
for a changing
world

世界的に保障ニーズが高まる。日本でも「自然災害」、「病気」などのニーズが大幅に上昇

想定外のリスクへの備えに関しては、「守られている」と回答した人は前回から 3 ポイント増加し 62%となりました。一方、新型コロナ感染拡大の影響によってリスクへの意識が高まることで、保障ニーズがすべての地域で著しく増加しました。

- 南米では、「守られている」と回答した人が前回より 7 ポイント増の 47%に。また、「病気」、「事故」、「入院」に対してより手厚い保障が必要であると回答している。この傾向は、特にコロンビア、ペルー、メキシコで顕著。
- アジアでは、「守られている」かどうかの感覚は国によって異なる。インドでは 49%が「十分に守られている」と回答。これは、家族による援助が関連していると考えられる。国によって優先順位は異なるものの、より手厚い保障へのニーズはすべての地域でみられた。
- **日本は「守られている」が 54%(前回比+2pt)と、南米平均(47%)に迫る低さ。21 か国中 16 番目の低水準。保障ニーズは総じて前回より大幅に上昇。ニーズが高い順に、自然災害(47%、同+17pt)、病気(44%、同+18pt)、入院(43%、同+16pt)、事故(41%、同+19pt)、就業不能(39%、同+14pt)。**
- 欧州は、政府による強固な公的支援と保障制度の恩恵を受けていることを認識していると考えられる。67%が「守られている」と感じており、前回から 5 ポイント増加している。一方、「十分に守られている」と回答したのは 11%にとどまり、保障へのニーズが高まっている。特にポーランドでは 51%が「病気」に対する十分な保障を求めており、前回から 12 ポイント上昇。前回調査で平均レベルだったスペインは、「病気」への保障ニーズが最も高い国のひとつとなっている(48%、前回比+14pt)。

失業に対する不安の程度は、人々がどの程度「守られている」と感じているかによって異なるため、特に注目すべき項目です。「十分に守られていない」と感じている人の多くは、失業を不安視していることが、調査から明らかになっています。

世界全体では、「病気」、「事故」、「失業」に対してより手厚い保障を求めていることが明らかになりました。保障ニーズは各国の失業率や政府の公的支援の規模によって異なりますが、特に南米で失業への保障ニーズが高い傾向がみられました(コロンビア 57%、メキシコ 52%、チリ 50%)。アジアでは、失業保障へのニーズは相対的に高くないものの、前回より 9 ポイント上昇し、最も高い増加率となりました。**日本では 35%が失業保障を求めており、前回より 12 ポイント上昇しています。**欧州では各国の差が大きく、失業保障を強く望んでいるスペイン(46%、+9pt)やチェコ(44%、+9pt)、ポーランド(43%、+7pt)に対して、フランス(26%)、ドイツ(19%)では低い結果となりました。

BNP パリバ・カーディフ副社長(国際市場担当)のジャン・ベルトラン ラロシュは次のように述べています。

「前回調査からわずか 2 年という期間で、さまざまなリスクに対して人々がより強い不安を抱えていることが本調査によって明らかになりました。今回のパンデミックによって、人々の生活は大きく変わり、それまで描いていた将来の計画は延期や中止を余儀なくされています。このような状況下こそ、私たち保険会社は、人々がライフプランの実現に向けて安心して前進できるよう保険を通じてサポートしていきます」





カーディフ損害保険株式会社 代表取締役社長の中村 望は、次のように述べています。

「日本では、保障ニーズが前回調査から大幅に上昇しました。特に、自然災害、病気、事故に対するニーズは 20 ポイント近く上昇し、お客さまがより十分な保障を求めていることが明らかになりました。未曾有のパンデミックを経験することで、想定外のリスクに対する意識が高まり、保険の必要性が高まったと考えています。

カーディフ損保は、2000 年の営業開始以来、病気やケガによる就業不能や失業によってローン返済が困難になった場合に備える保険を提供しています。2017 年には、お客さまの自然災害への不安にお応えし、自然災害で住宅が損壊した場合にローン返済を支援する保険を提供開始しました。

また、今回の調査では、コロナ禍の影響で住宅ローンや自動車ローンの利用意向が低下していることも明らかになりました。たとえ想定外の出来事に直面したとしても、夢の実現をあきらめることがないよう、住宅ローン保険のパイオニアとして今後もお客さまが必要としている保障ニーズを常に探求し、安心してローンをご利用できるよう多様な保障を提供していきます」

【調査概要】

1. 調査の方法: インターネット調査
2. 調査の対象: 世界 21 개국・地域 18 歳以上の男女(年齢の上限は国によって異なる)
3. 調査国・地域: 日本、フランス、英国、ドイツ、イタリア、スペイン、ベルギー、スウェーデン、チェコ、ポーランド、トルコ、ロシア、ブラジル、チリ、ペルー、メキシコ、コロンビア、韓国、台湾、中国、インド
4. 有効回答数: 21,000 名
5. 調査実施日: 2021 年 1 月 4 日~29 日
6. 調査会社: Ipsos(フランス)

BNP パリバ・カーディフについて

BNP パリバ・カーディフはローン保険のリーディングカンパニーです。お客さまが人生プランを確実に実現できるよう、想定外のリスクから守るという重要な役割を担っています。社会課題の解決に積極的に寄与し、ひとりでも多くの人に保険を提供することを使命としています。BNP パリバ・グループの保険事業部門として、パートナーシップビジネスを根幹としたユニークなビジネスモデルを確立しています。銀行、自動車企業、小売業者、通信会社など幅広い業界でパートナーシップを結び、その数は 500 社にのぼります。パートナー企業と共同でソリューションを開発し、ファイナンシャルアドバイザーやブローカーを通じて保険を販売しています。33 の国と地域で 1 億人のお客さまに商品とサービスを提供しています。特に、欧州、アジア、南米において確固たるプレゼンスを築き、経済投融資においても多大な役割を担っています。世界で約 8,000 名の従業員を有し、2020 年の収入保険料は 248 億ユーロにのぼります。

カーディフ生命保険株式会社について

カーディフ生命保険株式会社は、フランスを本拠とする世界有数の金融グループ BNP パリバの保険事業を担う BNP パリバ・カーディフの日本拠点です。主に銀行をパートナーとして、金融機関の商品と保険を組み合わせることで新たな価値をつくりだす「バンカシュアランス」というビジネスモデルで事業を展開しています。特に、住宅ローン返済中にがんや診断された場合、保険金によってローン返済を支援する「がん団信」を日本で初めて開発するなど、団体信用生命保険を主力商品としています。

カーディフ損害保険株式会社について

カーディフ損害保険株式会社は、フランスを本拠とする世界有数の金融グループ BNP パリバの保険事業を担う BNP パリバ・カーディフの日本拠点です。主に銀行をパートナーとして、金融機関の商品と組み合わせることで新たな価値をつくりだす「バンカシュアランス」というビジネスモデルで事業を展開しています。特に、住宅ローン返済中に病気やケガで就業不能状態になった場合や、会社の倒産・リストラ等で非自発的な失業状態になった場合にローン返済を支援する保険を主力商品としています。

<本件に関するお問い合わせ先>

カーディフ損害保険株式会社 お客さま相談室 TEL:03-6415-6051
受付時間 9:00~18:00 (月曜日~金曜日、祝日・年末年始を除く)
※カーディフ損保は、保険業法に基づきカーディフ生命の業務を受託しています。



BNP PARIBAS
CARDIF

The insurer
for a changing
world